

■【トピックス】

2015年はどんな年か？



年末に衆議院が解散され総選挙が行われました。結果は、事前の予想通り与党が選挙前の議席を維持しました。これにより安倍政権が継続することになりました。1年ごとに首相が変わるこれまでのことを考えたら良いことかもしれませんね。

しかし、安倍政権が頼みにしている経済の先行きは、2015年も相変わらず厳しそうです。世界経済は、欧州及びロシアを震源とした金融危機が再来する恐れがあります。

■【今月のキーワード】

相続税の課税割合

財務省がホームページで公表している「相続税の課税割合及び相続税・贈与税収の推移」によると最近の相続税の課税割合（年間課税件数/年間死亡者数）は、4%の前半で推移しています。ピークはバブル経済花盛りの昭和62年の7.9%ですから、失われた20年で約半分になりました。これが今年からの基礎控除等の縮小により、1.5倍程度上昇して6%代になりますから、ピーク時に比べるとまだまだ低いといえます。将来、財政再建のために更なる増税もあるかもしれません。

■【ビジネス・アイ】

相続税増税！

- 社長 「いよいよ今年から相続税が上がるようだね」
 花野 「そうですね。基礎控除の大幅な縮小で、相続税の課税割合は、1.5倍ぐらい上昇すると予想されてます」
 社長 「そうなんだ。ところで、これまでは亡くなった人のうちで、どれくらいの人が相続税の支払いの対象になったの？」
 花野 「全国平均では4%強の被相続人が相続税の課税対象になりました」
 社長 「そうすると、今年からは1.5倍だから6%ぐらいの人が対象になるんだね、そんなに増えるわけじゃないんだよね」
 花野 「そうでもないんですよ。相続税は地域間格差が大きな税金なので、都会では比率も人数も大きく増えますね。たとえば、これまで秋田県の相続税の課税割合は1%ぐらいですが、東京都は9%もあります。これを見ても相続税は都会の税金だといえます」
 社長 「どうして都会だと相続税を課される割合がそんなに高くなるの？」
 花野 「それは、相続税が課税された財産の約6割が不動産ということから地価の高い都会の方が、地価の安い地方より課税される割合が高くなるからです」
 社長 「そうすると、都会の住人は相続税が課税される人が大幅に増えるということだね」
 花野 「そうなりますね」

■【今月の1冊】

『「うちの新人」を最速で「一人前」にする技術』

野嶋 朗 著

講談社+α新書 ¥840

「ゆとり世代」といわれる今の若い人を、如何に早く戦力にするか、美容業界のノウハウが語られています。

日本全国的美容室で実践され、かつ成功している方法が数多く紹介されています。そのため、若手の人材育成に悩んでいる他の業界でも参考になる内容です。

いかに人材を育てようかと悩んでいる経営者にお勧めです。



■【編集後記】

今回、取り上げた相続税の課税割合ですが、このニュースレターで取り上げるのは、実はこれで3回目です。3度の目の正直で、平成27年は課税割合が大きく上昇すると予想されます。悲しいことに、相続税がより身近な税金になりそうですね。

『経営のセカンド・オピニオン』vol. 94（毎月1日発行）

●定価：2,400円/年 ●発行日：2015.1.1 ●発行人：花野康成

●編集・発行：有限会社ビジネス・インスパイア

〒460-0003 名古屋市中区錦3丁目1番30号錦マルエムビル5F

TEL.052-205-6361 FAX.052-204-8808

<http://homepage3.nifty.com/binspire/>